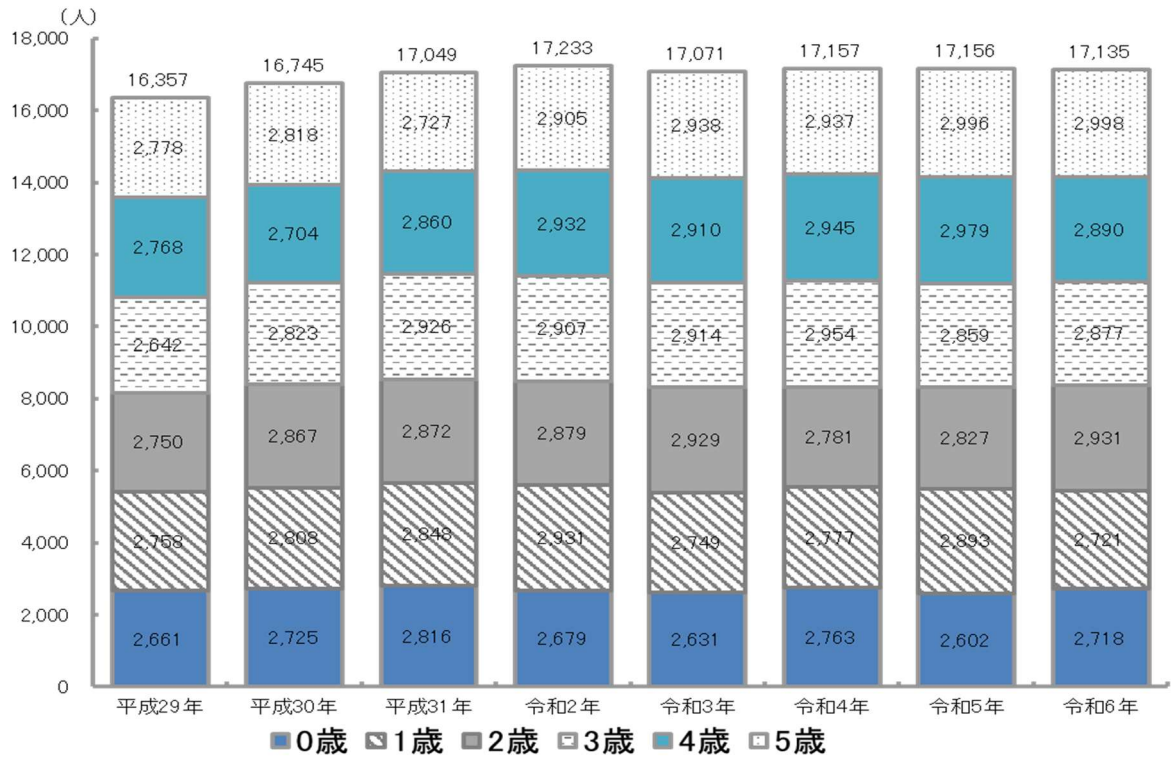


第2章 子ども・子育てを取り巻く現状と課題

1 明石市の子どもをめぐる状況

(1) 子どもの人口の推移

本市の 0 歳から 5 歳の人口は、2020 年（令和 2 年）をピークにおおむね横ばいで推移しています。



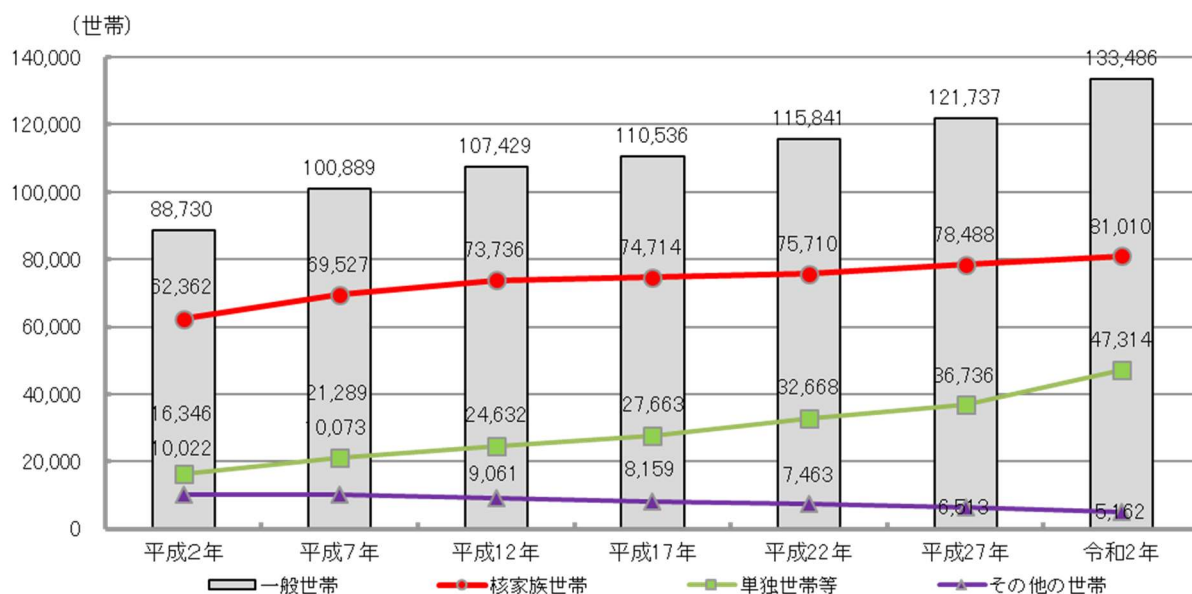
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 世帯構成の状況

本市の世帯数は増加傾向にあり、2020年（令和2年）で133,486世帯となっています。一般世帯（※1）における世帯数の推移は、核家族世帯（※2）及び単独世帯（※3）が増加傾向にある一方で、祖父母・両親・子どもで構成される3世代世帯を含むその他世帯が減少傾向にあります。

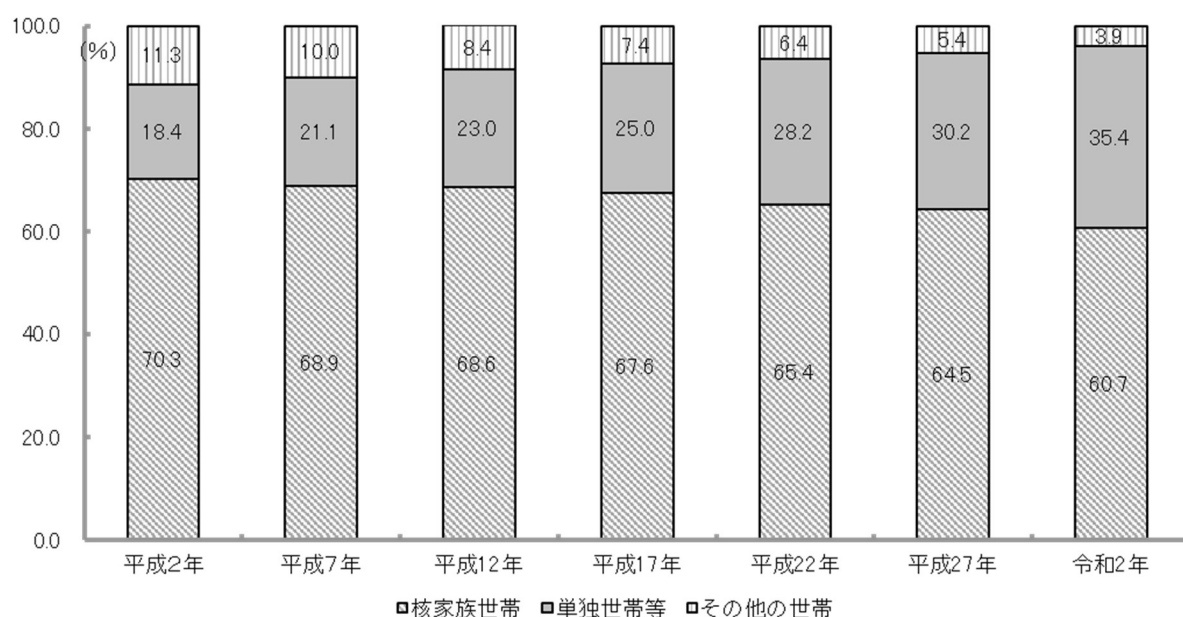
なお、世帯構成では、核家族世帯の占める割合が最も高く、2020年（令和2年）で60.7%となっています。

【世帯数の推移】



資料：国勢調査

【世帯構成の推移】

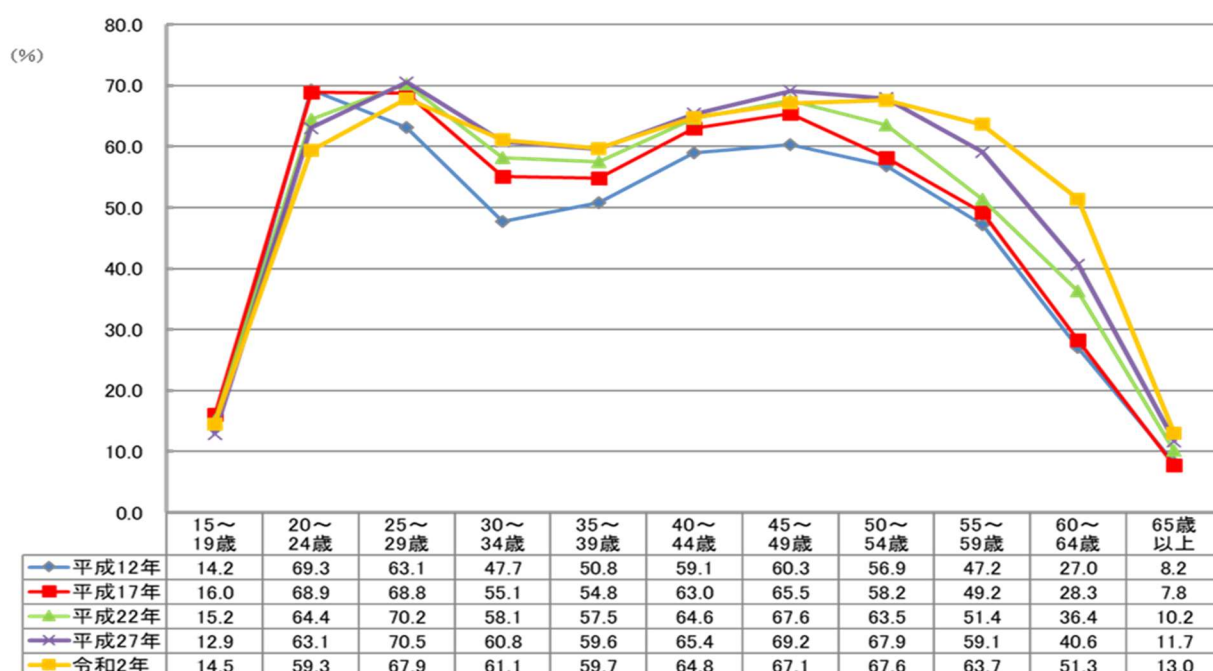


資料：国勢調査

(3) 女性の労働状況

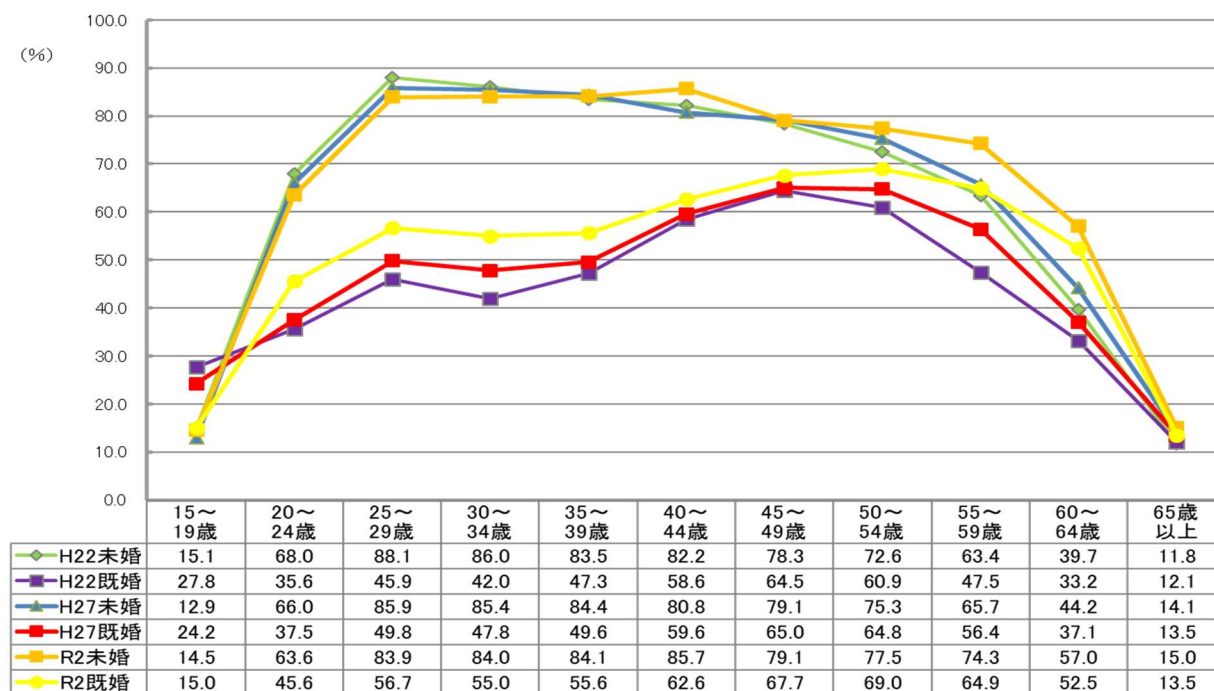
女性の年齢別労働力率（※4）は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するというM字カーブを描いています。2020年（令和2年）の調査では55歳以上の労働力率が上昇しており、下段のグラフでも同様の傾向が見られます。

【女性の年齢別労働力率】



資料：国勢調査

【女性の未婚・既婚別労働力率（平成27年・令和2年）】



資料：国勢調査

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子どもの数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられ、数値が2.08を下回ると人口が減少に転じるといわれています。

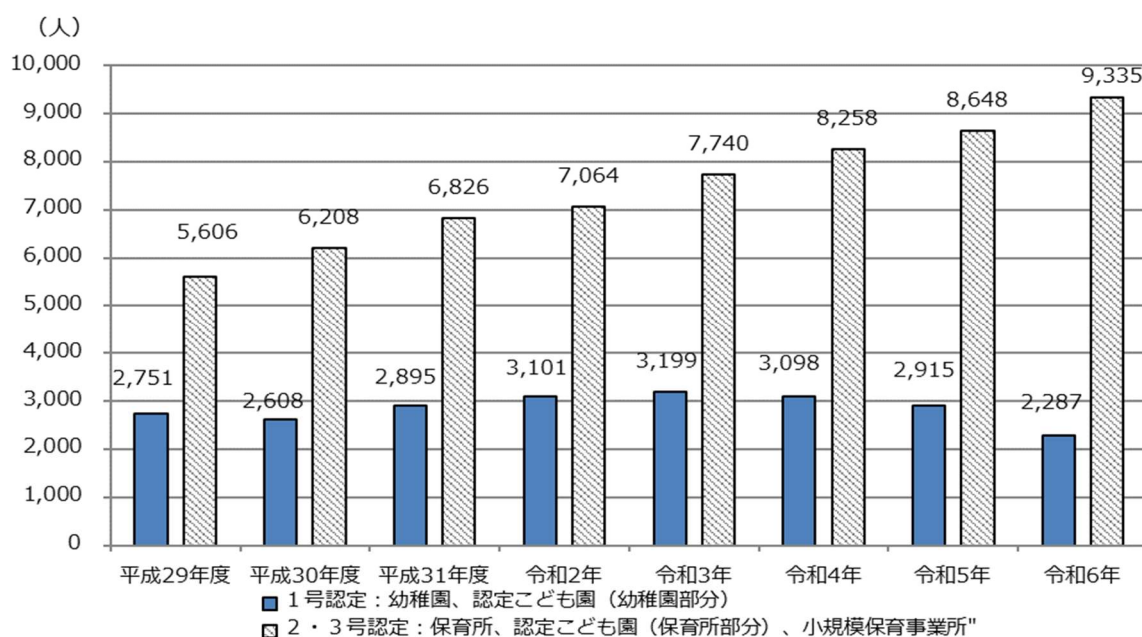
本市の合計特殊出生率は、国を上回って推移しています。2020年（令和2年）度調査では、国は前回比で減少に転じましたが、本市は前回比を上回る形で推移しています。



資料：国勢調査

(5) 就学前児童の幼稚園、保育所・認定こども園入所状況

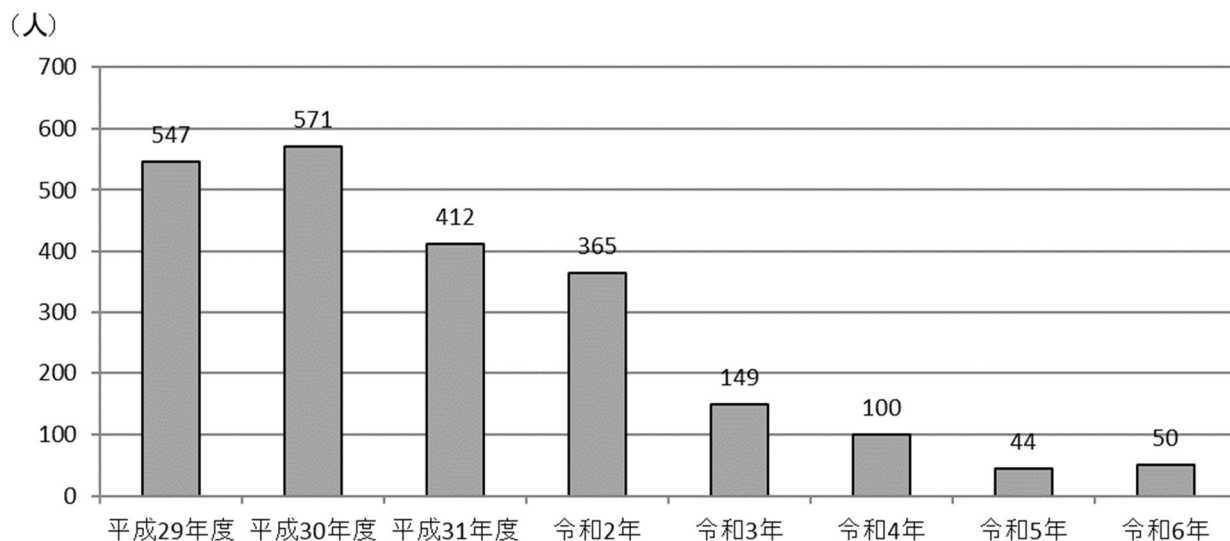
入所児童数は1号認定児童では2021年（令和3年）度をピークに減少傾向となっています。2・3号認定児童では8年間で約3,700人増加しています。



資料：こども育成室（各年4月1日現在）

(6) 保育所等待機児童の推移

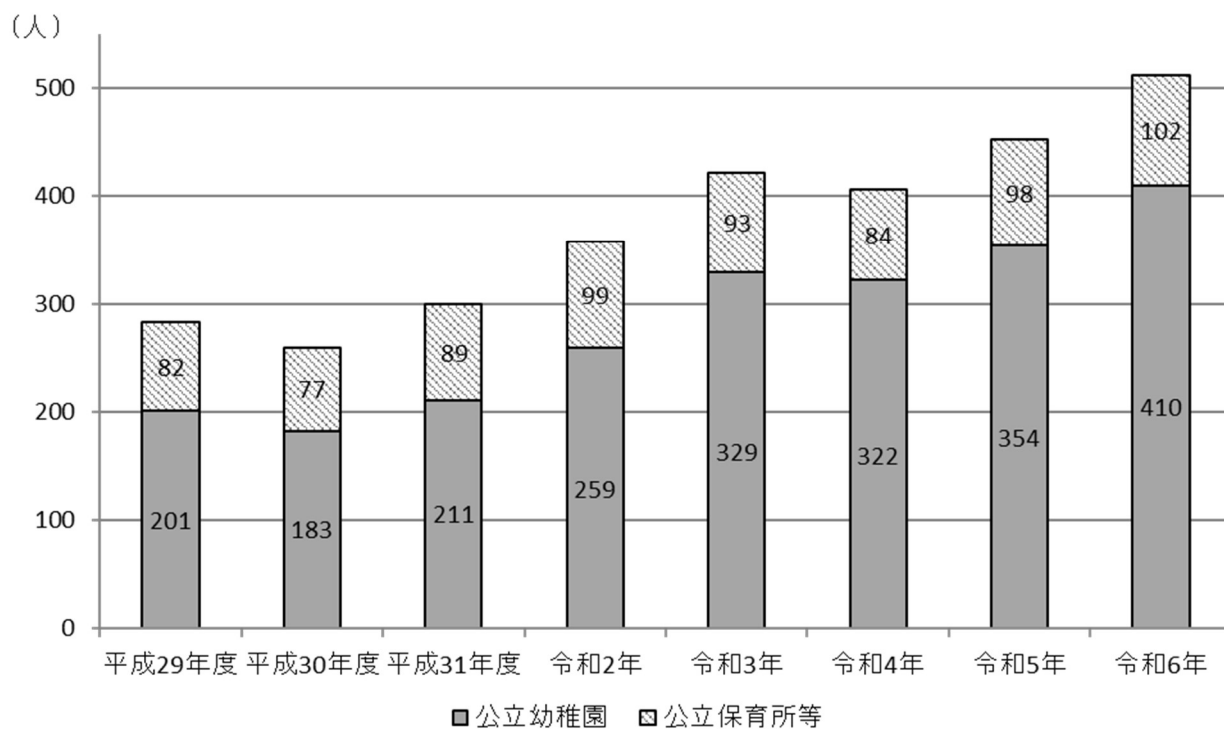
本市の保育所等待機児童数は、2018年度（平成30年度）をピークに年々減少してきており、令和6年度では50人まで減少しております。



資料：こども育成室（各年4月1日現在）

(7) 特別な支援が必要な子どもの推移（公立）

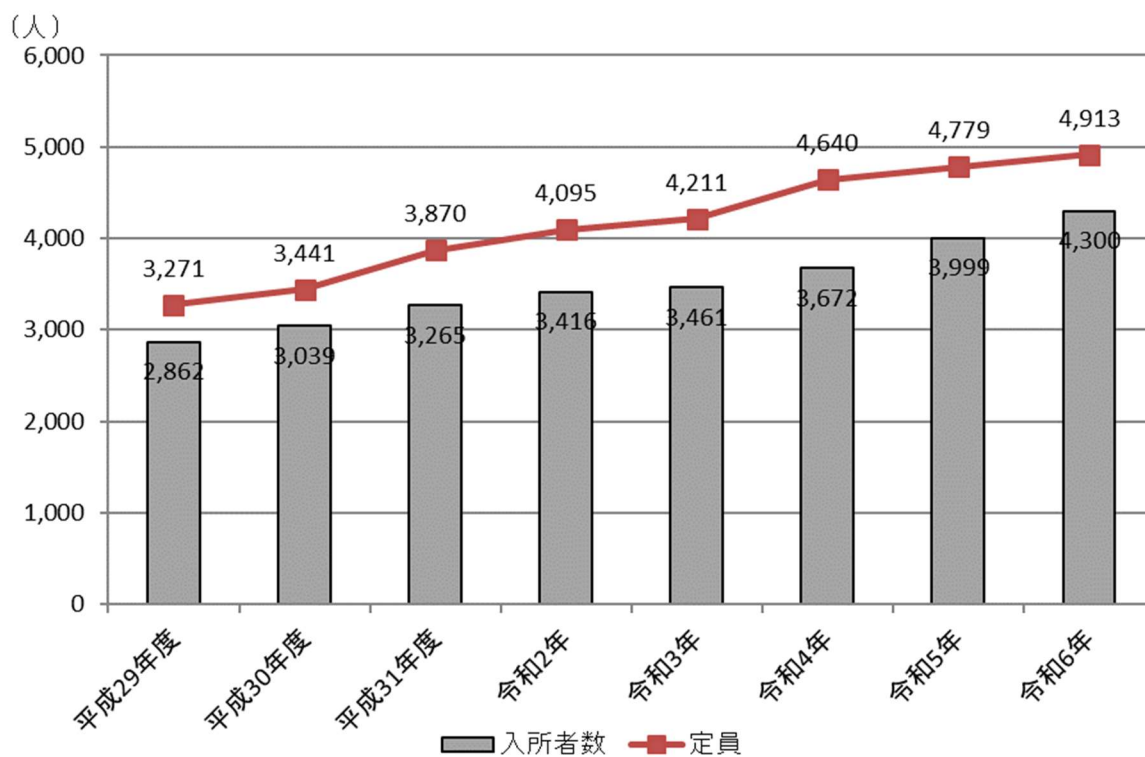
本市の特別な支援が必要な子どもの人数は、幼稚園、保育所等とも増加傾向にあります。



資料：こども育成室（各年4月1日現在）

(8) 放課後児童クラブの状況

放課後児童クラブの入所者数は年々増加しており、2024（令和6）年度には、4,300人となっています。



資料：こども育成室（各年4月1日現在）

2 第3期明石市子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニーズ結果及び分析

(1) 調査の目的

市内に在住する就学前児童及び小学1年生から4年生の保護者に対してアンケートを行うことにより、保育・教育サービス内容や量、子ども・子育てに対する現状や今後の意向等を把握し、「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定するうえでの基礎資料とします。

(2) 調査対象

- ① 就学前児童の保護者
- ② 小学1年生から4年生（明石養護学校含む）、特別支援学級の各1クラスの保護者

(3) 調査期間

- ① 就学前児童調査：2024年（令和6年）2月15日～3月8日
- ② 小学1年生から4年生調査：2024年（令和6年）2月14日～3月8日

(4) 調査方法

- ① 就学前児童調査：郵送による配付
 - ② 小学1年生から4年生等調査：学校を通じて配付
- *①、②共に二次元コードを直接読み取り、回答を実施。回収作業はなし。

(5) 回収結果

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童	3,360人	1,554人	46.3%
小学1年生から4年生	3,414人	1,166人	34.2%

(6) 調査結果の表示方法

- ・グラフに表示されているN値は有効回答数です。
- ・回答は各質問のN値を基数とした百分率（%）で表示しています。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%とならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答数が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

(7) その他

各項目の文中に記中に記載の「〇.〇%増」、「〇.〇%減」は、5年前に実施した第2期明石市子ども・子育て支援事業計画策定時におけるニーズ調査結果との比較です。

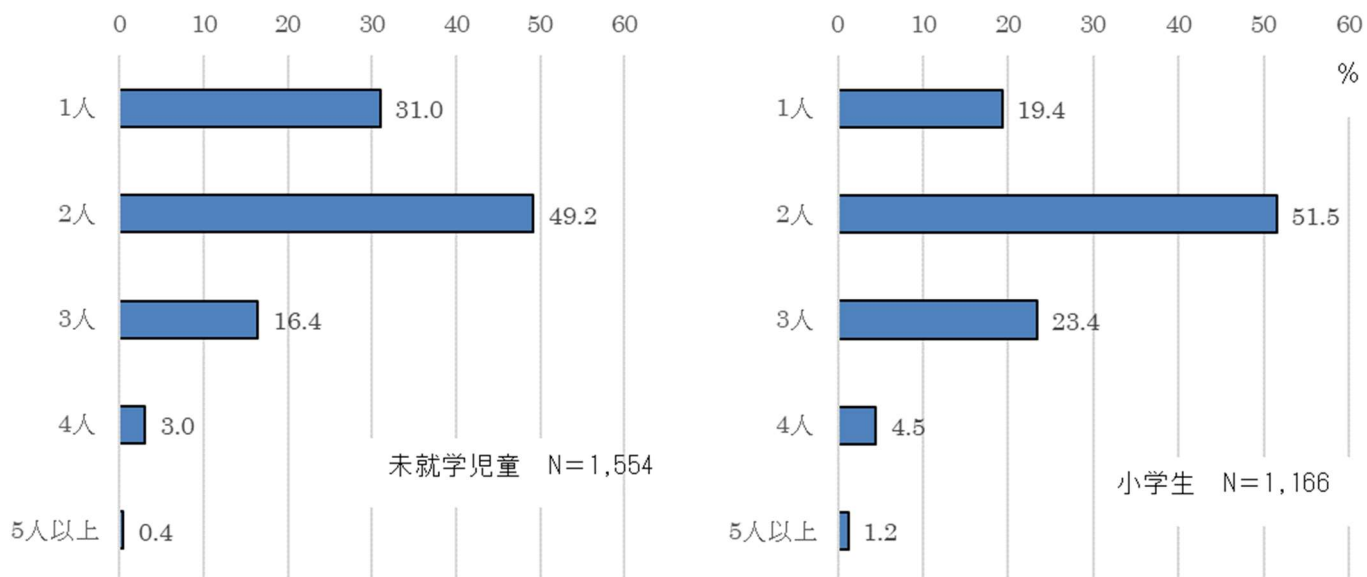
(8) 調査結果

① 回答世帯における子どもの人数（単数回答）

就学前児童では「2人」が49.2%と最も高く、次いで「1人」が31.0%、「3人」が16.4%となっています。一方、小学生では「2人」が51.5%と最も高く、次いで「3人」が23.4%、「1人」が19.4%となっています。

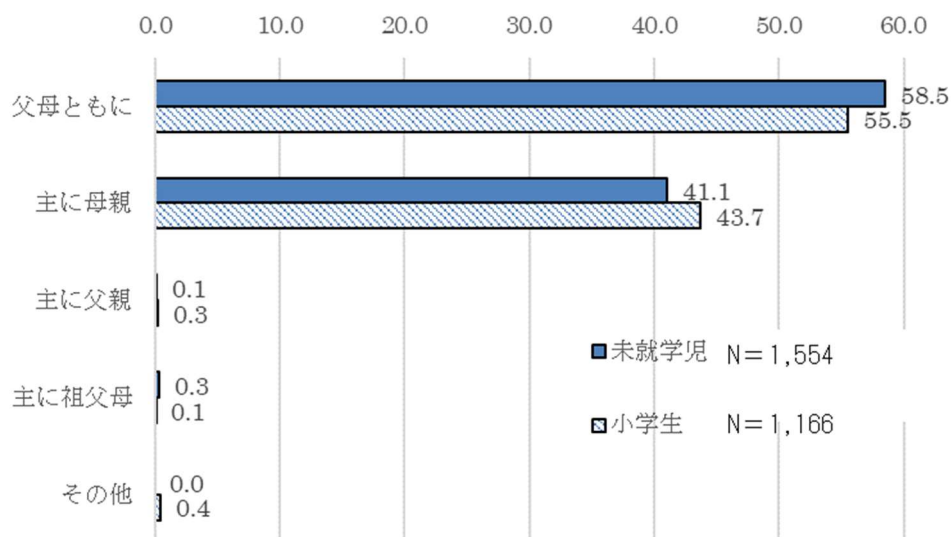
【就学前児童】

【小学生】



② 子育てを主に行っている方（単数回答）

「父母ともに」が就学前児童で58.5%、小学生で55.5%と最も高く、次いで「主に母親」が就学前児童で41.1%、小学生で43.7%となっています。

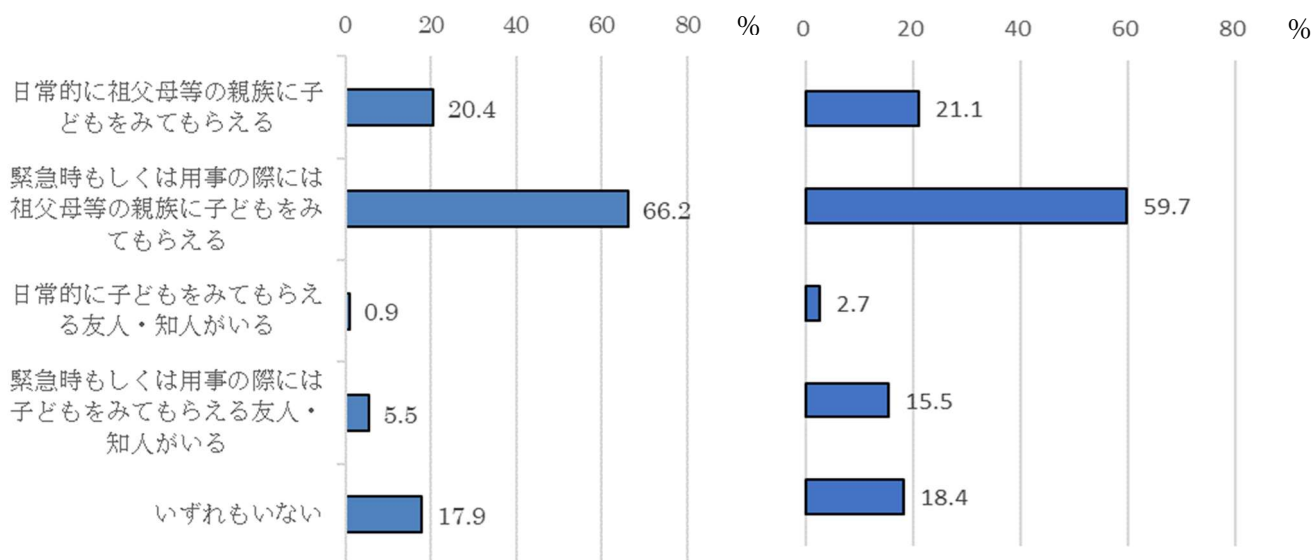


③ 日ごろ、子どもをみてもらえる親族・知人の有無（複数回答）

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」が就学前児童で66.2%、小学生では59.7%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」が就学前児童で20.4%、小学生で21.1%となっています。

【就学前児童】

【小学生】



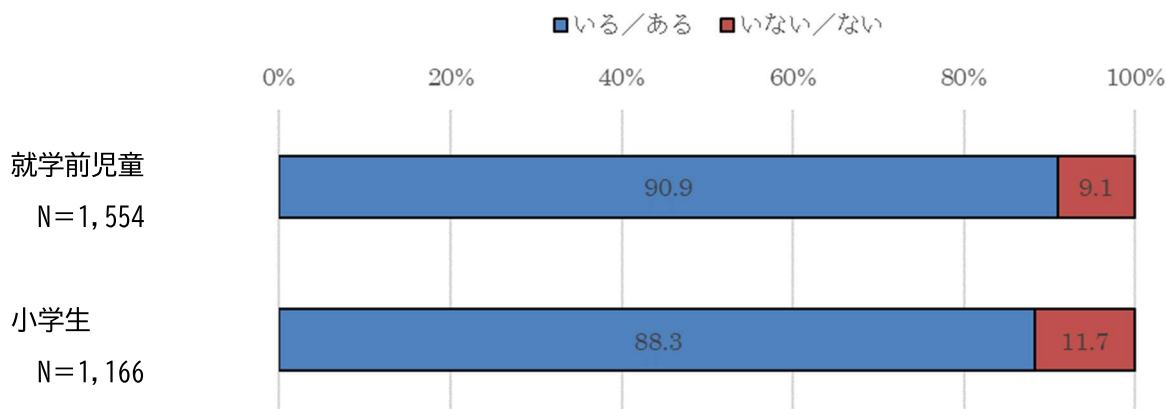
就学前児童 N=1,554

小学生 N=1,166

④ 子育てをするうえでの相談相手や相談できる場所の有無（単数回答）

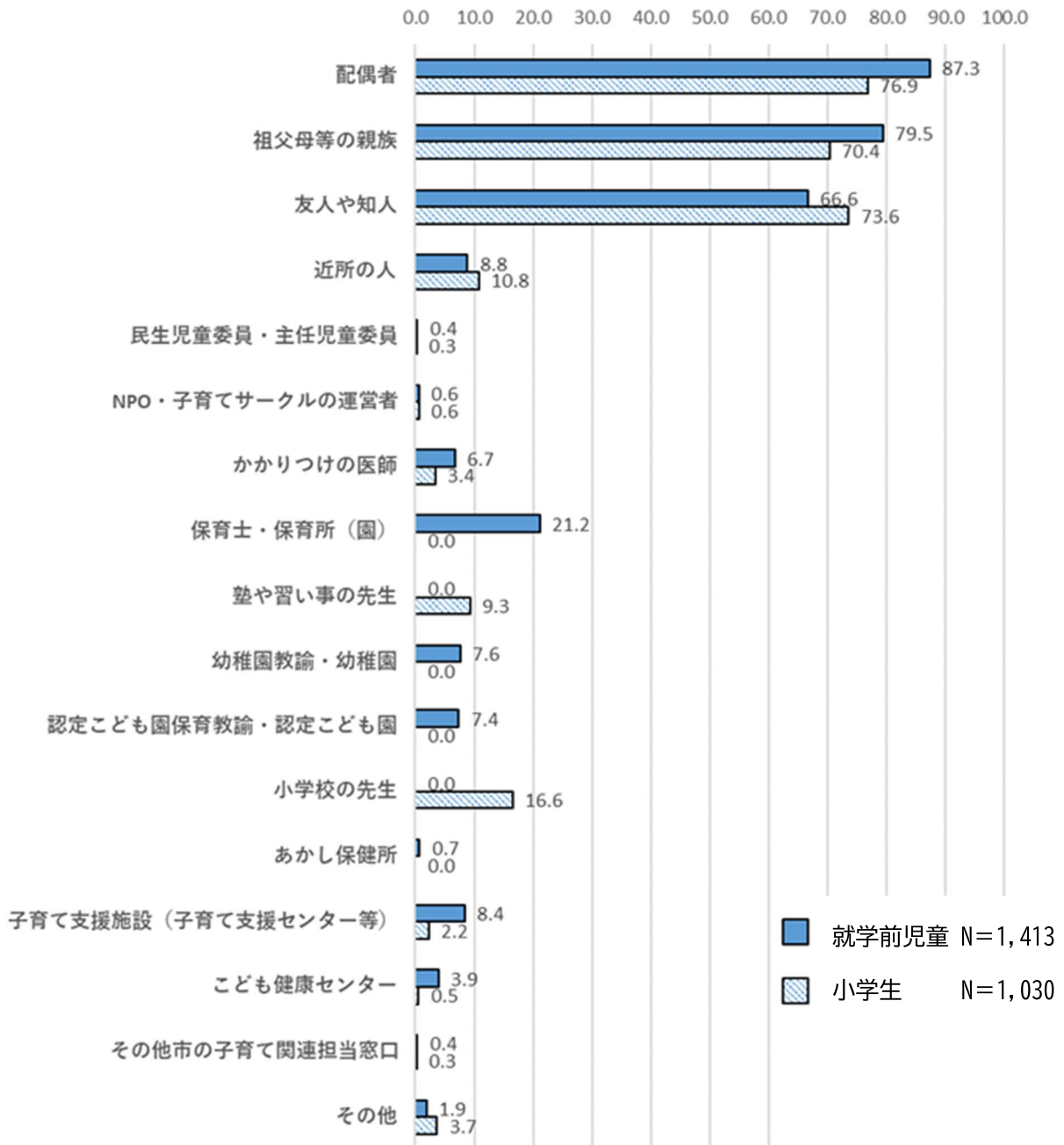
「いる/ある」が、就学前児童で90.9%、小学生では88.3%となっています。

相談相手（場所）をみると、就学前児童は「配偶者」が87.3%、小学生は「配偶者」が76.9%と最も高くなっています。



【子育てをするうえでの相談相手】〈複数回答〉

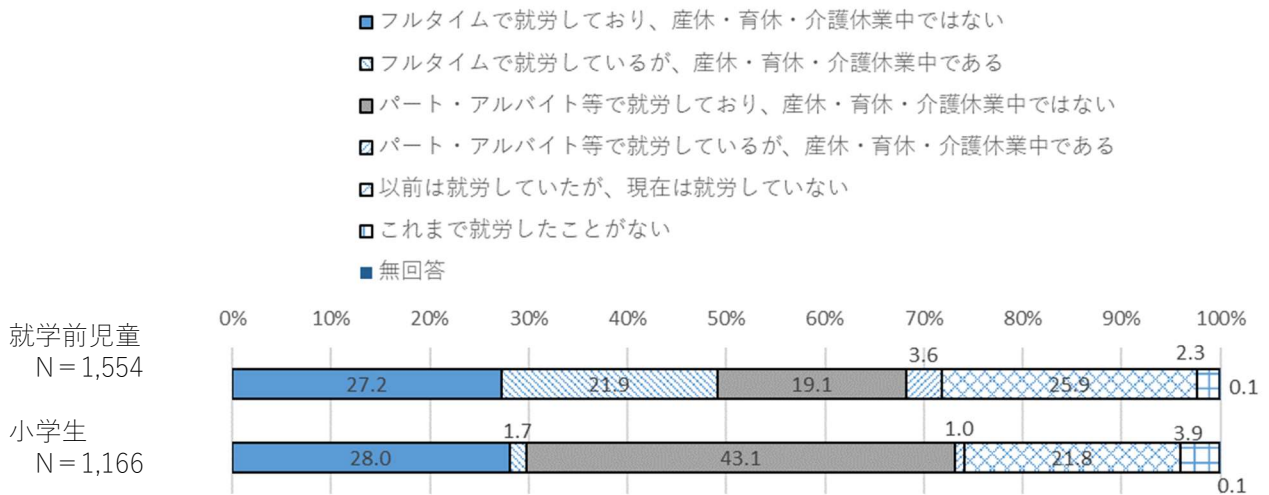
(単位：%)



⑤ 母親の就労状況（単数回答）

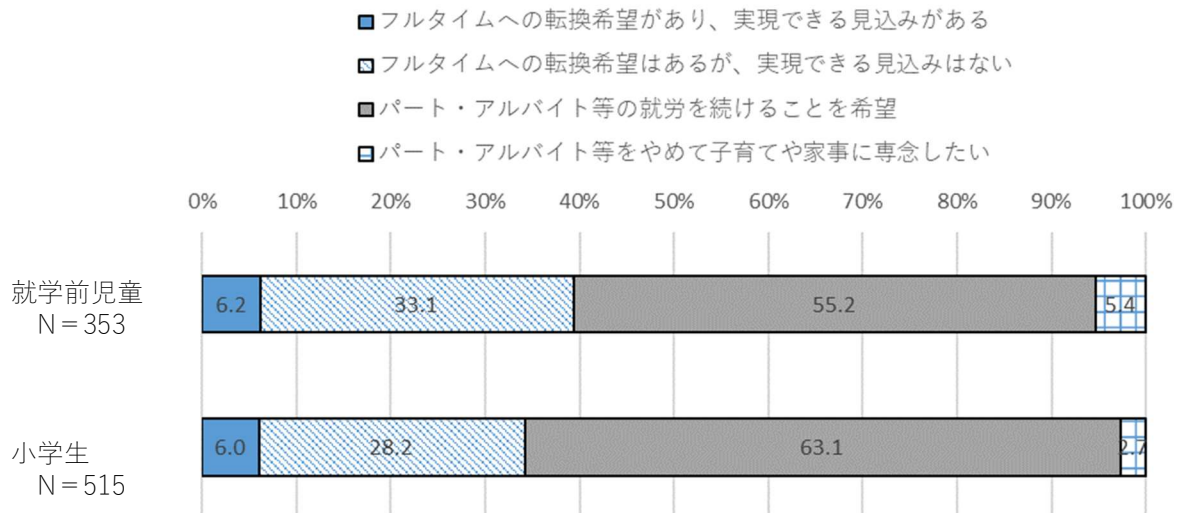
就学前児童の母親では、フルタイム、パート、休業中を問わず「就労している」割合は、71.8%で、未就労の割合は28.2%となっています。5年前の調査で「就労」対「未就労」は55.0%対43.1%であったことから、5年間で「就労している」割合が大幅に増加しております。

小学生の母親も、「就労している」割合が73.8%で、5年前より9.1ポイント増加しています。



⑥ パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望（単数回答）

「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が就学前児童の母親で55.2%、小学生の母親で63.1%と最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が就学前児童の母親で33.1%、小学生の母親で28.2%となっています。就学前児童の母親で「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」は6.2%で、5年前より3.5ポイント減少しました。

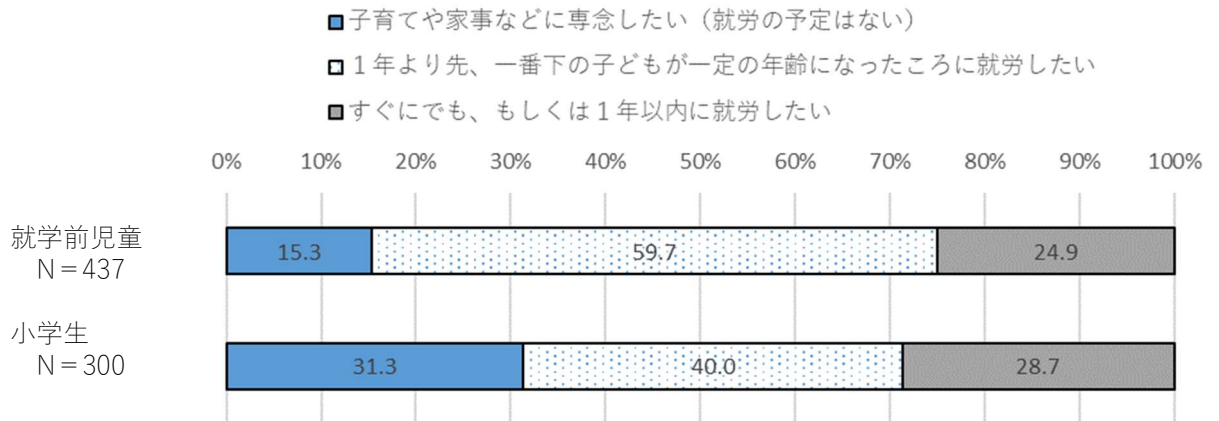


⑦ 現在就労していない母親の就労希望（単数回答）

「1年より先、一番下の子どもが一定の年齢になったところに就労したい」は、小学生の母親に比べ就学前児童の母親で割合が高く、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」では、就学前児童の母親に比べ小学生の母親で割合が高くなっています。

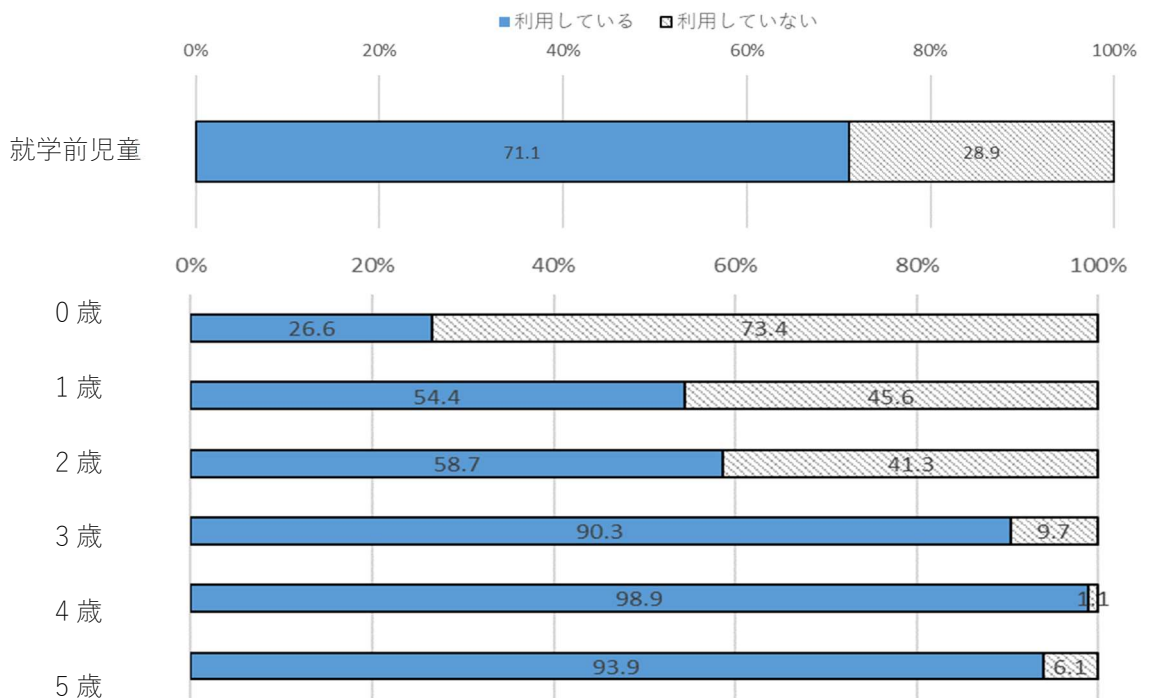
また、これらの希望のある方は、就労に対する潜在的なニーズがある保護者であることがうかがえます。

なお、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合は5年前と比べ、就学前児童の母親で6.9ポイント減少し、小学生の母親で5.1ポイント増加しています。



⑧ 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無（実績）

就学前児童の定期的な教育・保育事業の利用は全体では71.1%で、5年前より3.5ポイント増加しています。年齢別では0歳で4.6ポイント減、1歳で5.3ポイント増、2歳で1.3ポイント増、3歳で21.8ポイント増となっています。



「利用している」と答えた母親を就労状況別でみると、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」で70%以上の方が認可保育所（園）もしくは認定こども園（保育利用）を利用し、「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまで就労したことがない」で60%以上の方が幼稚園を利用しています。

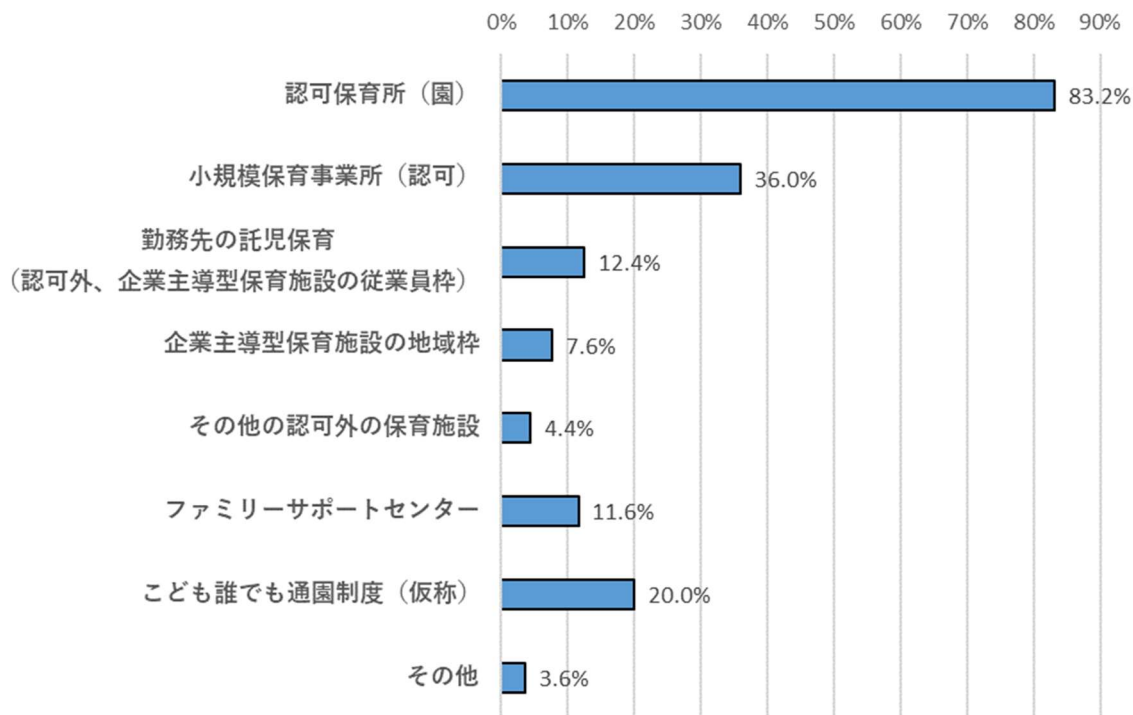
利用施設別でみると、認定こども園（保育利用）利用率が5年前と比べて大幅に増加しています。これは認可保育所（園）が認定こども園（教育・保育利用）へ移行した影響と考えられます。

(単位：%)

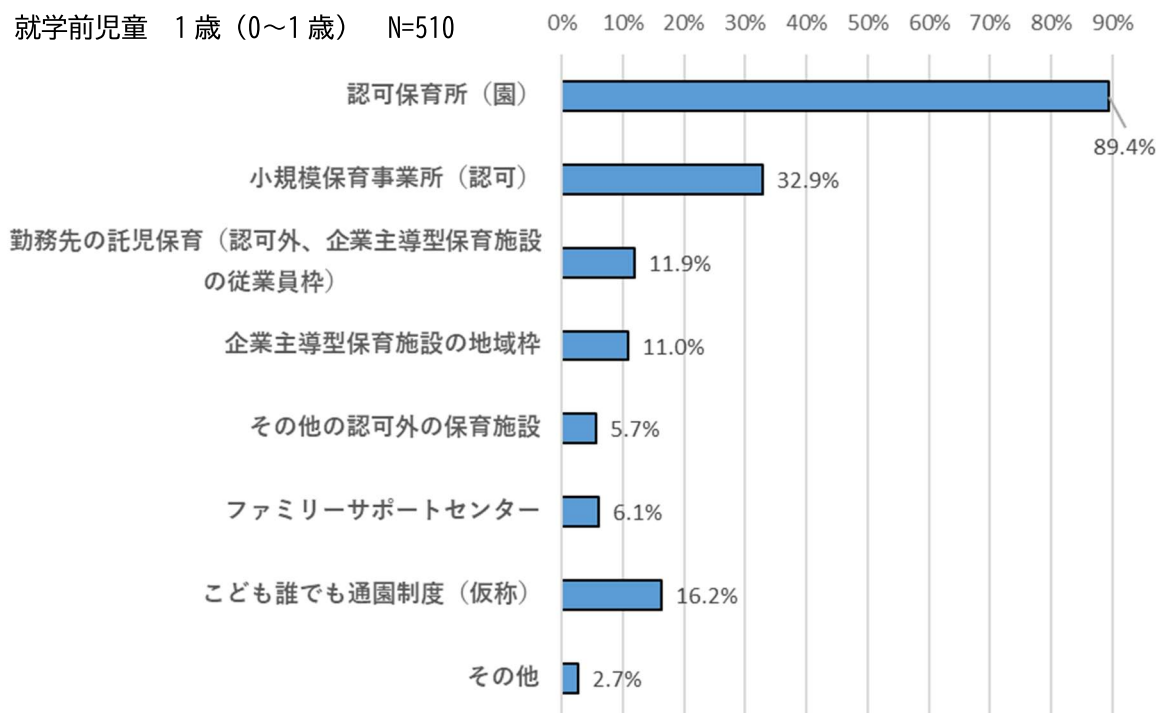
	有効回答数（件）	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所（園）	認定こども園（保育利用）	認定こども園（教育利用）	認定こども園（教育利用）預かり保育	小規模保育事業所（認可）※5	※6 （認可外、企業主導型保育施設の従業員枠）	勤務先の託児保育施設 の地域枠※6	企業主導型保育施設	その他の認可外保育施設	ファミリーサポートセンター	その他
フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	404	2.7%	2.5%	42.1%	40.8%	1.5%	1.0%	5.9%	3.2%	1.7%	3.0%	-	0.5%	
フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	105	5.7%	2.9%	39.0%	41.9%	3.8%	2.9%	4.8%	1.9%	2.9%	1.0%	1.0%	-	
パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	268	11.2%	7.8%	35.4%	35.1%	3.7%	3.4%	3.4%	5.2%	2.6%	3.0%	0.4%	1.1%	
パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	28	3.6%	3.6%	42.9%	46.4%	-	-	-	-	7.1%	-	-	-	
以前は就労していたが、現在は就労していない	127	68.5%	3.1%	4.7%	6.3%	10.2%	2.4%	2.4%	-	0.8%	0.8%	-	6.3%	
これまで就労したことがない	14	85.7%	-	-	7.1%	7.1%	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	1	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- ⑨ 今後、平日の教育・保育事業として定期的にご利用したいと考える事業（複数回答）
 いずれの年齢においても、認可保育所（園）の利用希望が最も多くなっており、次いで小規模保育事業所（認可）や認定こども園（保育利用）となっていることから保育事業のニーズが非常に高い事がうかがえます。

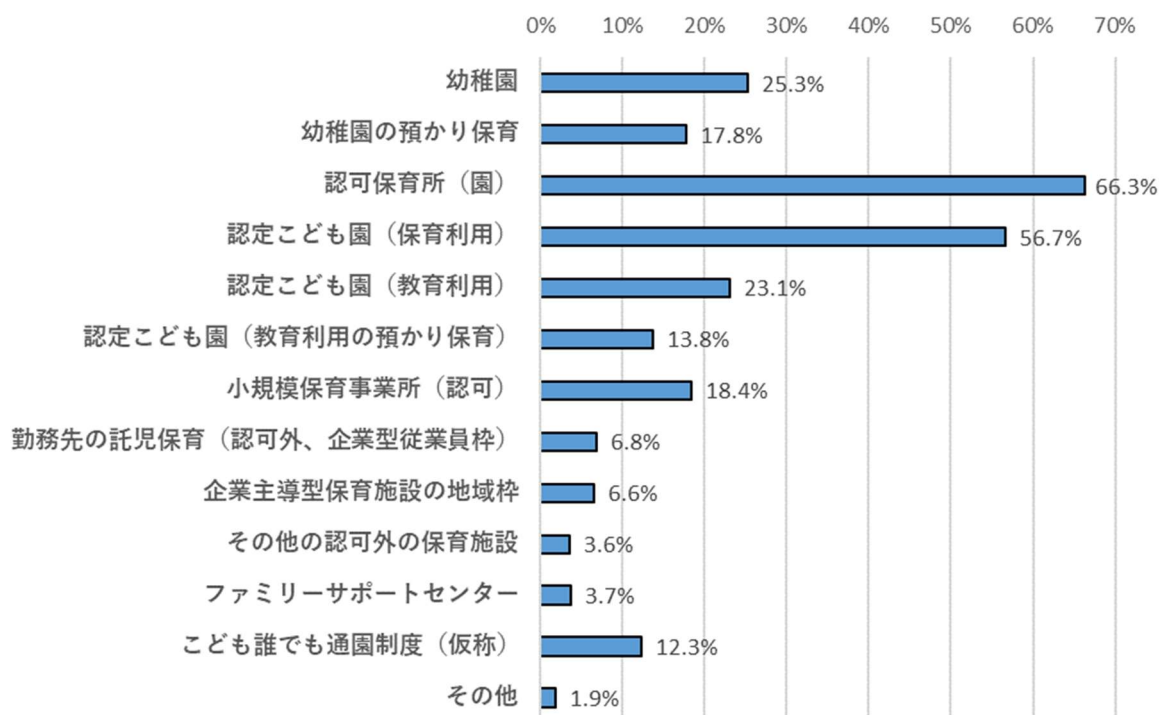
就学前児童 0歳（0歳） N=250



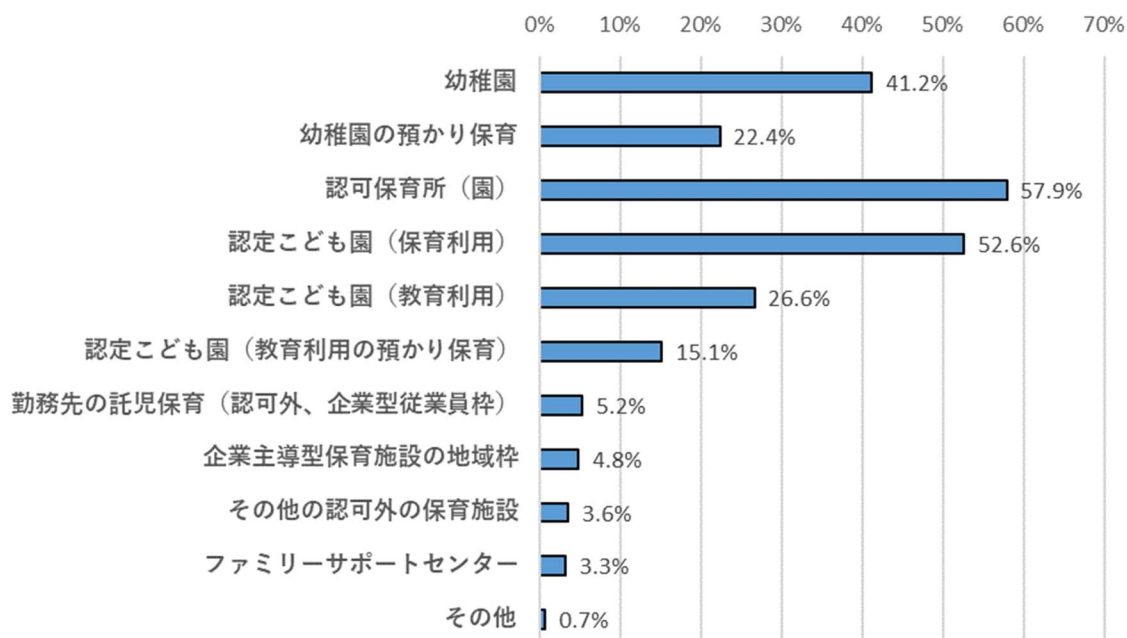
就学前児童 1歳（0～1歳） N=510



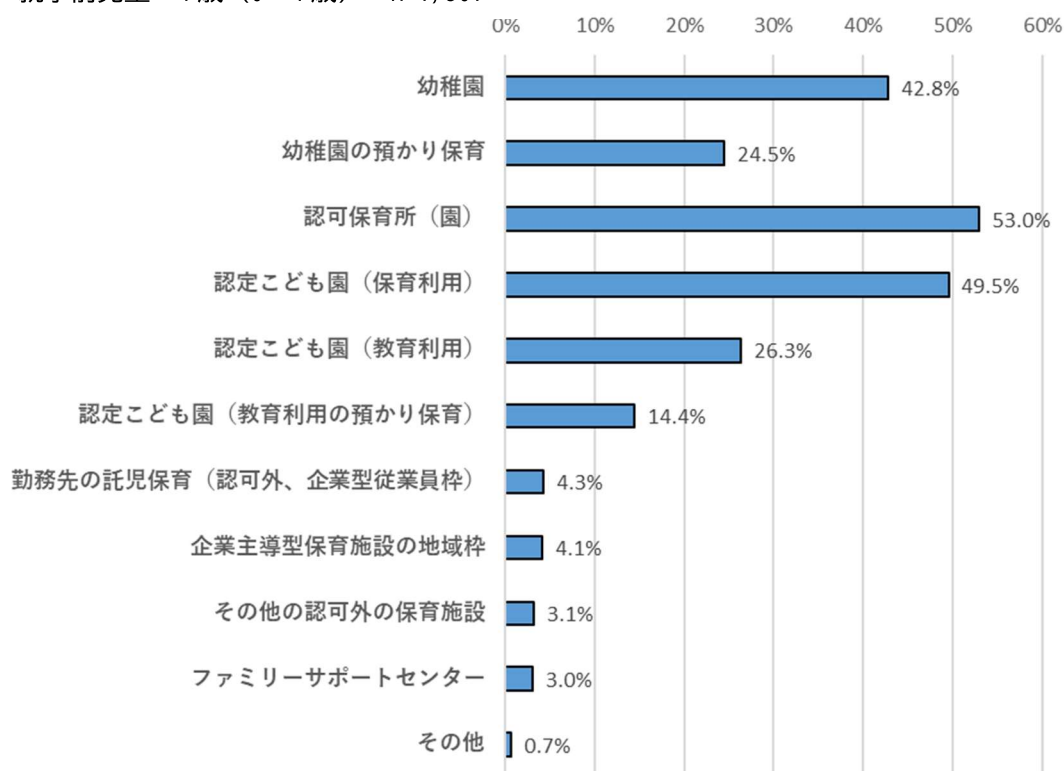
就学前児童 2歳（0～2歳） N=748



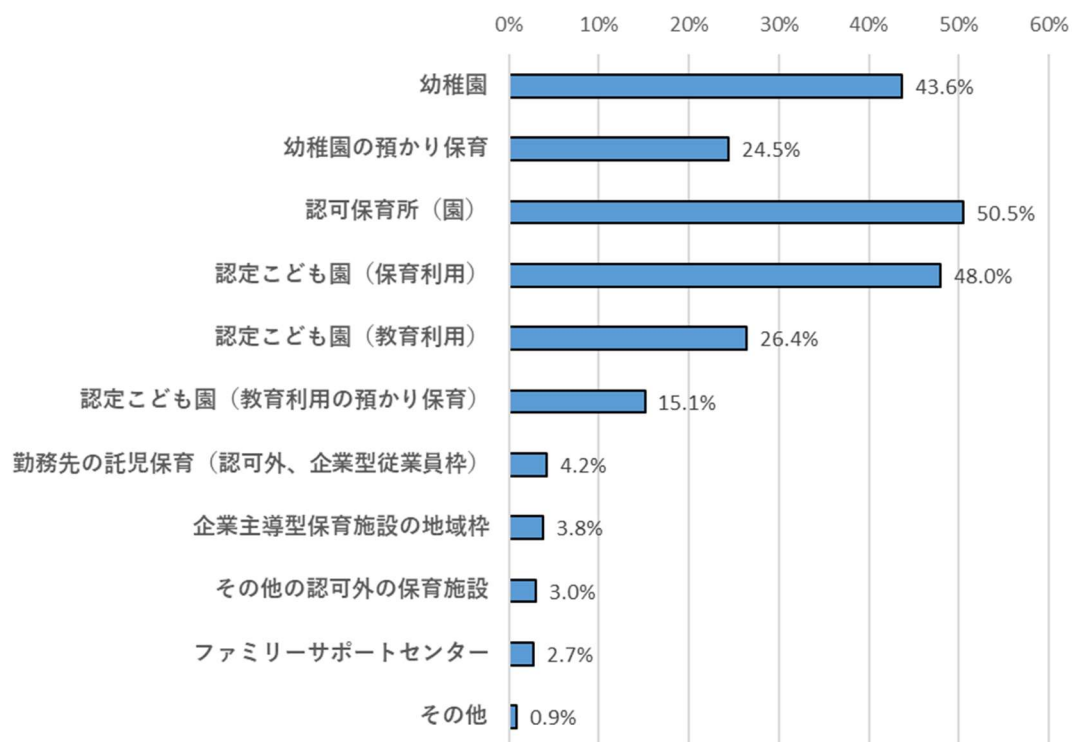
就学前児童 3歳（0～3歳） N=1,032



就学前児童 4歳（0～4歳） N=1,307



就学前児童 5歳（0～5歳） N=1,554

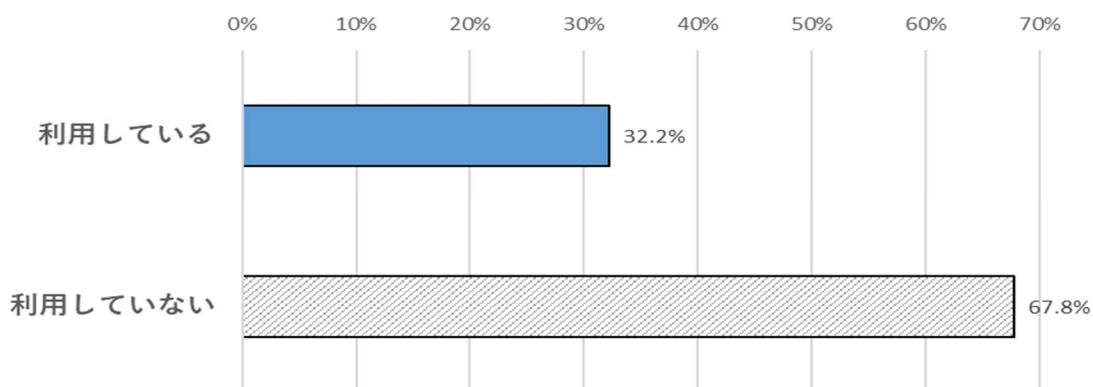


⑩ 現在の子育て支援拠点事業の利用状況（複数回答）

現在市内6か所にある、「子育て支援センター」については、「利用している」が32.2%となっています。

【就学前児童】

N=1,554



⑪ 地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向（単数回答）

「利用していないが、今後利用したい」が24.4%（4.4ポイント増）、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が18.3%（0.9ポイント増）となっており、それらを合わせた、地域子育て支援拠点事業を利用したい人は全体の42.7%（5.3ポイント増）となっています。

【就学前児童】

N=1,554

